

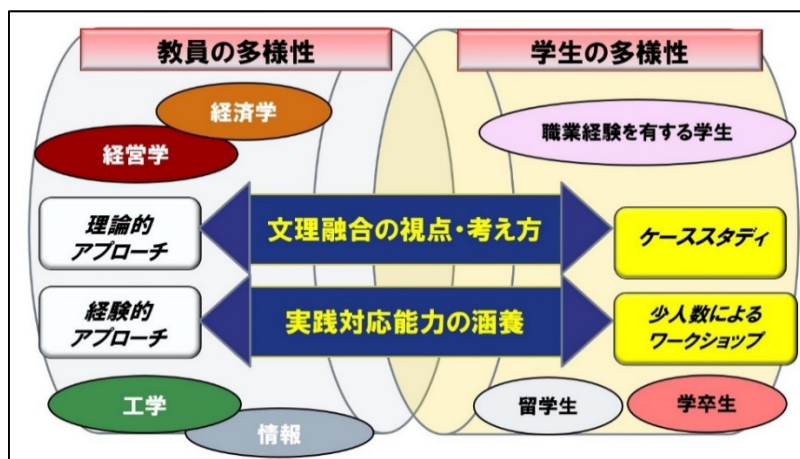
28. 経営管理教育部

I	経営管理教育部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・ 28- 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・ 28- 5
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 28- 5
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 28-13
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ 28-18

I 経営管理教育部の教育目的と特徴

- 1 京都大学大学院経営管理教育部(経営管理大学院)は、2006年4月に発足した文理融合型の専門職大学院である(資料-1)。大学における研究や知識の蓄積を活用して、企業、監査法人、コンサルティング・ファーム、公的機関、NPO など、多様な分野における高度な職業的知識を有するリーダー(高度専門職業人)を育成することを目的としている。専門職学位課程(経営管理専攻)では、原則として2年間の教育を行い、「経営学修士(専門職)」(MBA: Master of Business Administration)の学位が与えられる。

(資料-1) 文理融合で多様な人材を集める大学院経営管理教育部



- 2 本大学院の理念・基本方針は以下のとおりである(資料-2)。

(資料-2) 理念・基本方針

理念

本大学院は、先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発し、幅広い分野で指導的な役割を果たす個性ある人材を養成することで、地球社会の多様かつ調和の取れた発展に貢献することを理念とする。

基本方針

この理念を実現するため、以下の3つを基本方針とする。

1. 自主・独立の精神と批判的討議を重んずる本学の伝統を継承しつつ、産官との協力関係を基盤とした研究・教育環境を整備することで、先端的な研究を推進し、高度な専門性を備えた実務についての教育体系を開発する。
2. 多様なバックグラウンドの人材を受け入れ、開発された教育体系を用いて、様々な分野における高度専門職業人及び高度専門職業人博士を輩出する。
3. 世界に開かれた大学として、個性ある研究・教育拠点としての役割を果たす。

なお本学では、教育研究等の質の向上に関する目標を定めている。教育に関する目標として、専門職大学院課程教育においては、本学の多様な学術的研究を背景とした深い学識及び卓越した能力の育成を促し、実践的に社会貢献できる高度専門職業人を要請するとしている。また、大学院課程教育においては、本学の多様な学術的研究を背景とした基盤的・先端的な専門知識を習得し、高度な専門的能力と独創的な研究能力を備え、国際的に活躍できる人材を養成するとしている。本大学院の理念・基本方針はこれらと合致している。

- 3 また、2016年4月より、大学院経営管理教育部内に博士後期課程(経営科学専攻)を

新設する。本博士後期課程では、グローバル・ビジネス・リーダーとしての高度専門職業人博士の養成を行い、「博士（経営科学）」の学位を授与するものである。

- 4 アドミッションポリシーにある選抜の機会として、学生、社会人としての勤務経験を有する学生や現役社会人、留学生など多様な受験生を受け入れるため、一般選抜、特別選抜、1年半コース特別選抜、全ての授業が英語で行われる国際プロジェクトマネジメントコース向け入試、等様々な入試が行われている（資料-3）。

（資料-3）アドミッション・ポリシー

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

専門職学位課程

大学院経営管理教育部経営管理専攻（専門職学位課程）は、本学独自の学風と伝統を踏まえながら、知識・能力を備えた高度専門職業人の養成を使命として、積極的に教育と研究を進めています。専門職学位課程では、独自のカリキュラムを整え、理論と実務をつなぐ実践的な教育をおこなっており、その入学者選抜にあたっては、優れた資質を有する人を幅広く受け入れたいと願っています。様々な学部を卒業した学生、社会人としての勤務経験を有する学生、現役社会人や留学生も、積極的に受け入れたいと考えています。入試審査に当たっては、本学出身者も他大学出身者と全く同等に扱っており、出身大学も様々です。

専門職学位課程において、受け入れることが望ましい学生像として、本大学院の理念・基本方針に基づく次の3点を想定しています。

- ①現代のマネジメントが直面する、複雑かつ多様な諸問題に主体的に取り組む意欲を有していること
- ②高度専門職業人の育成を目的とした専門職学位課程の教育プログラムとカリキュラムに対して、旺盛な知的意欲と社会的役割意識をもって参加できること
- ③入学後、相互に切磋琢磨できる資質があること

なお、国際プロジェクトマネジメントコースは、世界の国々から、様々な学部を卒業した学生、社会人としての勤務経験を有する学生や現役社会人を受け入れます。本コースの選抜は、プロジェクトマネジメントに関する高度な専門的かつ実践的な能力を有する真のプロフェッショナルを育成することを目的に、現代のプロジェクトマネジメントの課題について明確な問題意識を持つ学生を募集します。選考は、原則として、職業経験や志望動機等を記入する出願書類によって進めます。本コースは、人種、宗教、性別、ジェンダー、年齢、国籍、政治的信条、身障者等を理由に差別することはありません。

博士後期課程

大学院経営管理教育部経営科学専攻（博士後期課程）は、本学独自の学風と伝統を踏まえながら、高い研究能力と高度な実務能力を有するグローバル・ビジネス・リーダーとしての高度専門職業人博士の養成を使命として、積極的に教育と研究を進めています。博士後期課程では、原則として、修士または専門職学位を取得し、実務経験を有する高度専門職業人を対象とした選抜を実施します。

博士後期課程において、受け入れることが望ましい学生像として、本大学院の理念・基本方針に基づく次の3点を想定しています。

- ①本大学院が掲げる理念と目的に共感し、現代のマネジメントが直面する複雑かつ多様な諸問題に主体的に取り組む意欲を有していること
- ②高度専門職業人博士の育成を目的とした博士後期課程の教育・研究プログラムとカリキュラムに対して、旺盛な知的意欲と社会的役割意識をもって参加できること
- ③本大学院の理念と目的の実現へ向けた活動を遂行するため、必要な基礎学力および基本的能力を有していること

[想定する関係者とその期待]

在籍学生、修了生、企業等を想定している。彼らからは定期的に意見を聴取している。それによると在籍学生からは、志望する専門分野をより深く学びたい、転職するにあたり学び直したい、業務に役立つ、等の期待を受けている。修了生からは、博士後期課程への新設、社会人への通いやすい環境への整備、等の期待を受けている。取得すべき能力と

して、企業からは、修了生(MBA 取得者)に対して、専門的知識、協調性、積極性を特に期待されている。また企業から本大学院に対しては、経営に関する専門的な思考が出来る修了生を輩出することを期待されている(資料-4)。

(資料-4) 京都大学 MBA のニーズに関する企業・団体向けアンケート(抜粋)

問A-2:MBAが評価できる理由

集計対象数:24(問A-1で「はい」と答えた場合)

	度数	パーセント
経営に関する専門的な思考が出来る	13	54.17%
ビジネスセンスがある	3	12.50%
積極的・意欲的な人材が多い	4	16.67%
社内での教育を省くことが出来る	1	4.17%
その他	3	12.50%
合計	24	

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

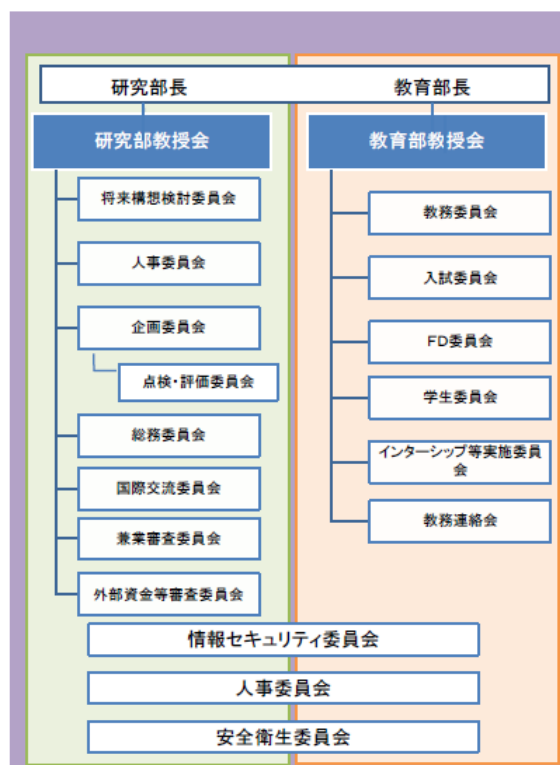
分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本大学院は専任教員 19 名、みなし専任教員 5 名、特定教員及び連携教員 14 名により、基本的カリキュラムを運営しているが、専任教員のうち、経済学研究科に 9 名、工学研究科に 5 名が併任している。専門職大学院設置基準第 5 条、専門職大学院に関し必要な事項について定める件第 1 条及び第 2 条に定める必要教員が確保されている。本大学院の責任体制は、研究部長・教育部長（同一教員）が全体の責任者を担当し、教務系委員会の責任者は副教育部長が担当している。本大学院の管理運営の体制は、教員が所属する経営管理研究部及び教員・学生が所属する経営管理教育部からなっている。研究部と教育部のそれぞれに教授会を設けて、その下に業務ごとに各種の委員会を設置し、そこでの審議検討結果を、最終的にはそれぞれの教授会で審議し決定するという体制を取っている。本大学院に設置されている各種委員会には、事務職員も参加して審議を行っている。これらの教授会と殆どの委員会は、原則として月 1 回開催されている（資料-5）。

(資料-5) 教授会・委員会組織図



専任教員は、科目群の主要科目を担当しており、特に、殆どの基礎科目および発展科目を担当することで、教育の一貫性を確保している。実際、2015 年度の基礎科目（国際コース科目除く）については 11 科目中 9 科目を専任教員が担当しており、発展科目については 86 科目中 82 科目を専任教員が担当している。

多様な教員の確保のため、本大学院では、年齢のバランスへの配慮、女性教員の採用の重視、外国人教員の採用、公募による採用、サバティカル制度の導入を行っている。採用等については京都大学経営管理研究部教員選考基準及び候補者選考内規に従って、教員の公募・任用・昇任を実施している。2015 年度教員 38 名の内、若手教員（40 歳以下）は 5 名、女性教員は 3 名、外国人教員は 3 名で、多様性を確保している。

入学者選抜方法の工夫としては、アドミッションポリシーにある選抜の機会として、学生、社会人勤務経験を有する学生や現役社会人、留学生など多様な受験生を受け入れるため、募集の方法を一般選抜と特別選抜に分けている。加えて、公認会計士、税理士、アナ

京都大学大学院経営管理教育部

リストなど既にファイナンス・会計分野の専門家として社会で活躍中の人を対象とした、標準修業年限が1年半のコースも用意している。さらに2011年度から、日本企業のグローバル展開のニーズに応えるために、全ての授業が英語で行われる国際プロジェクトマネジメントコースも用意しており、それぞれに入学選抜を行っている。

その結果、多様な学生を受け入れ、2015年度の在籍者の割合は以下のとおりとなっている（資料-6）。

（資料-6）2015年度在籍者

在学者数	社会人学生数	非社会人学生数
192	104	88

日本人学生数	外国人学生数
109	83

男子学生数	女子学生数
133	59

文系出身者学生数	理系出身者学生数
146	46

教員の教育力向上のための体制の整備としては、科目毎に授業実績報告書（資料-7）及び自己点検表（資料-8）の提出を義務づけ、学生による授業評価結果とともにFD委員会および教務委員会で組織的に、教育内容および指導能力等について検討を行っている。

（資料-7）授業実績報告書

（資料-8）自己点検表

京都大学 経営管理大学院 授業実績報告			
授業名	〇〇（〇回）		
担当者			
日時	2015年 月 日（曜日）	限	場所
出席数（根拠資料）			
1. 授業のねらい、目標			
2. 授業内容、授業の進め方			
3. シラバスとの異同や学生の発言など、授業の留意事項			
4. 授業で使ったスライドなど添付する資料			

記録に当たっては、下記の注意書きをお読み下さい。

平成26年11月	
経営管理大学院教員 各位	
経営管理大学院長 河野 広隆	
大学院教育の実質化に向けての自己点検について（FD）	
経営管理大学院では、認証評価に向け、FD活動の本格的展開に取り組んでおります。 つきましては、本依頼文と同時に受講学生の授業評価資料をご報告しますので、その結果をどう受けとめたか、などについて、下記の通り、「授業の自己点検」を実施していただきますよう、よろしく願います。 なお、授業アンケートの集計については別メールで送付いたしました。	
記	
依頼先：経営管理大学院において平成26年度前期に開講された科目の代表教員 点検時期：平成26年度前期終了時点 点検内容：添付の「自己点検表」をお使い下さい 提出先：経営管理大学院掛 kyoumu@gsm.kyoto-u.ac.jp 提出期限：平成26年12月6日（土） 実施担当：FD委員会	

また、各学期後の学生に対する授業アンケート結果を反映させた「ベストティーチャー賞」制度を設け、その結果を賞与に反映させている。「ベストティーチャー賞」も6年目を迎え、2014年2月14日付総長裁定「京都大学経営管理大学院ベストティーチャー賞内規」

を制定した（資料-9）。

（資料-9）ベストティーチャー賞

◆ベストティーチャー賞 末松 千尋教授、加藤 康之特定教授

経営管理大学院では、多くの学生に支持され、質の高い授業を提供してきた優秀な教員を表彰するため、「京都大学経営管理大学院ベストティーチャー賞」制度を創設しました。

第6回目となる2014年度ベストティーチャー賞に、末松 千尋教授と加藤 康之特定教授が選ばれました。

【過去の受賞者】

2009年度／曳野 孝准教授、アスリ M チョルパン准教授
2010年度／William Baber特定准教授、野沢 誠治特別准教授
2011年度／榎山 泰生教授、石原 克治特別教授
2012年度／曳野 孝准教授、久保田 善明准教授
2013年度／William Baber特定准教授、前川 佳一特定准教授



職員の教育の支援体制の整備として、TA については、採用に当たっては当該科目の担当教員が推薦する学生を優先させ、TA に期待すること、教育補助の方法等について個別に指導することになっている。TA の有効的活用を図るべく、2015 年 6 月 4 日に TA 研修会を行った。更に 2014 年 2 月には、国際コース留学生や交換留学生のサポートとして、元大阪大学国際教育プログラムのコーディネーターを特定職員に迎えた。事務手続支援に加え、生活面のアドバイスにも対応する等、支援体制を強化している。

プログラムの質保証・質向上のため、自己点検・評価、外部評価、専門職学位課程認証評価を計画的に進め、改善課題について組織的に取り組むサイクルを確立している。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

特定非営利活動法人 The Alliance on Business Education and Scholarship for Tomorrow, a 21st century organization (ABEST21) が実施する経営分野専門職大学院認証評価を 2010 年度及び 2015 年度に受審し、「本教育プログラムは各評価基準がほとんど又は全てが満たされ、改善すべき課題が少なく、教育研究の質維持向上が十分に期待でき、非常に優れている教育プログラムである」との評価を受けた（資料-10）。

また、2012 年度～2014 年度の日経キャリアマガジンで掲載された社会人の大学院ランキングにおいて、通ってみたい MBA で 3 年連続西日本第 1 位の評価を得た。この中で選んだ理由別ランキングの記載があり、「卒業生が優秀だから」で 1 位になっている。このことは本大学院における、専門的知識の高い教育効果を示している（資料-11）。

（資料-10）認証評価結果

（資料-11）日経キャリアマガジン



以上のことから専門的知識を取得するという学生からの期待、及び優れた教育を提供することへの体制を確保するという企業からの期待を上回ると判断できる。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

本大学院専門職学位課程（経営管理専攻）では学位授与の方針として、「経営学修士（専門職）」の学位を与えられるには、所定の期間在学し、カリキュラムポリシーに沿って設定した専門職学位課程プログラムが定める授業科目を履修し、基準となる単位数を獲得すること」を明確に定めている（資料-12）。

（資料-12）カリキュラムポリシー

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

専門職学位課程

専門職学位課程では、本大学院が掲げている「理念」と「基本方針」を達成するため、カリキュラム・ポリシーとして2つの大きな柱を設けています。

まず、学生が確実な基礎知識を得て、それをもとに応用的、実務的な力を獲得できるように、理論的教育を重視した基礎科目、次に専門科目、実務科目、発展科目へと段階的に履修することが可能なカリキュラムとしています。また、段階的履修の効果を高めるため、学術セミナーやシンポジウム等と連動した学習指導を行います。

つぎに、「2年コース」「1年半コース（ファイナンス・会計）」「国際プロジェクトマネジメントコース」の3つのコースを設けています。「2年コース」には学生の専門性や修了後の進路をふまえ、「ビジネス・リーダーシップ」、「プロジェクト・オペレーションズマネジメント」、「サービス価値創造」、「ファイナンス・会計」の4つの教育プログラムを設置し、コース、プログラム毎に具体的な学習目標を定め、カリキュラムの構成を行っています。併せて、現代の経営課題がグローバルであることから、高度な専門知識を修得するための英語科目を選択し、履修することを求めています。

しかしながら、企業経営を取り巻く環境において大きな変化がしばしば起きており、それに対応するカリキュラムの改変が必要です。専門職学位課程は、随時カリキュラムを見直し、最先端のマネジメントの理論と手法を導入することを心がけます。マネジメントの実務能力を向上させるとともに、それが社会的に意義のある事業をもたらすことの確認を行うために、事業・企業の社会性が確認できるカリキュラムを提供いたします。

博士後期課程

博士後期課程では、経営管理教育部が掲げている「理念」と「基本方針」を達成するため、カリキュラム・ポリシーとして2つの大きな柱を設けています。

まず、学生はコースワークに基づく講義、演習、実習による経営科学の知識と研究方法の修得を経て、研究指導において、3つの研究領域「実践ファイナンス」、「サービス・イノベーション&デザイン」、「プロジェクトマネジメント」の中の1つの研究領域において専門性を高め、かつ実務に役立つ総合性を身につけることが可能になるように指導を受けることが可能なカリキュラムとしています。

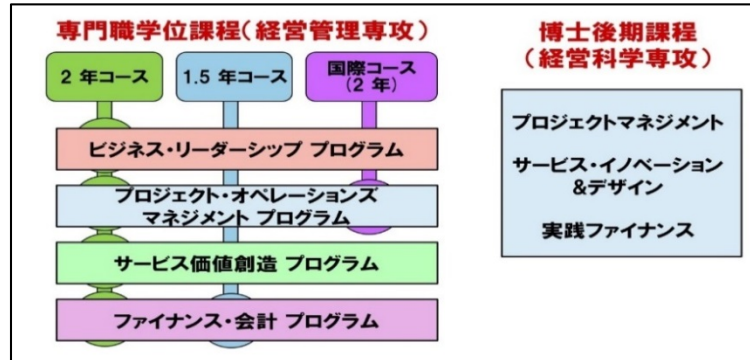
また、グローバル競争の時代においては、従来の専門分野の枠には収まらない課題が重要になっています。博士論文作成に当たって、専門分野の異なる教員で構成されたチームによる複数指導体制をとった上で、研究指導を「経営科学特別演習」として必修科目として明確に位置付け、「経営科学特別演習」の単位取得と連動した「予備審査」、「資格審査」、「博士論文中間審査」からなる段階的なチェック体制を整え、博士後期課程全体で学生の進捗状況を管理した上、「博士論文審査」へ至る研究指導を行うカリキュラムとしています。

そのための体系的な教育課程の編成状況として、本大学院が掲げる理念や基本方針を達成するため、2つの大きな柱を謳っている。①確実な基礎知識をベースに応用的、実務的な力を獲得できるように、基礎⇒専門⇒実務・発展科目へと段階的に履修することが可能なカリキュラム、②「2年コース」（ビジネス・リーダーシップ、プロジェクト・オペレーションズマネジメント、サービス価値創造、ファイナンス・会計の4つの教育プログラム）「1年半コース」「国際プロジェクトマネジメントコース」の3つのコースを設けている。各コース並びにプログラム毎の具体的な学修目標を定め、カリキュラムの構成を行っていること、である。

また、本大学院博士後期課程（経営科学専攻）では学位授与の方針として、「博士（経営

科学)」の学位を与えられるには、所定の期間在学し、カリキュラムポリシーに沿って設定した博士後期課程プログラムが定める授業科目を履修し、基準となる単位数以上を修得するとともに、研究指導を受け、博士論文の審査及び試験に合格すること」を明確に定めている。そのための体系的な教育課程の編成状況として、本大学院が掲げる理念や基本方針を達成するため、これも2つの大きな柱を謳っている。①コースワークに基づく講義、演習、実習による経営科学の知識と研究方法の修得、②研究指導において、3つの研究領域「実践ファイナンス」、「サービス・イノベーション&デザイン」、「プロジェクトマネジメント」の中の1つの研究領域において専門性を高め、かつ実務に役立つ総合性を身につけることが可能になるように指導を受けることが可能なカリキュラムの構成を行っていること、である（資料-13）。

（資料-13）専門職学位課程（経営管理専攻）と博士後期課程（経営科学専攻）



社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫として、①企業を取り巻く環境の変化に対応するカリキュラムの継続的更新、②より充実した教育課程を提供するため、神戸大学大学院経営学研究科と、学生が相互の大学の授業科目を履修できる協定を2011年度に締結（資料-14）、③社会人の様々な学習需要に対応するため、2013年度に長期履修学生制度を導入、（資料-15）が挙げられる。

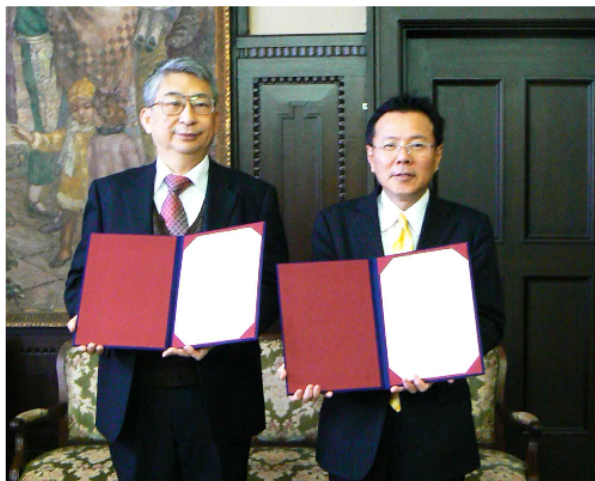
（資料-14）神戸大学との相互履修

H23.12.22 経営管理大学院が神戸大学大学院経営学研究科と授業科目の相互履修に関する協定書を締結しました

詳細 作成日:2011年12月22日

経営管理大学院（大学院長 小林潔司）と神戸大学大学院経営学研究科（研究科長 金井壽宏）は、両大学院間の交流と協力を推進し、教育研究の充実を図ることを目的として、平成24年度より相互に必要な授業科目を受けることができる相互履修協定を締結し、12月22日に神戸大学にて調印式が行われました。

この相互履修の取り組みは、平成22年1月に締結された神戸大学・京都大学・慶応義塾大学によるMBA連携の基本合意に即したものです。わが国産業の国際競争力強化のために、それぞれの大学院の特色を生かして、より一層の高度経営人材の育成に取り組めます。



小林潔司経営管理大学院院長（左）と金井壽宏神戸大経営学研究科長

(資料-15) 長期履修学生制度

(※面接日変更有)長期履修学生制度について
 詳細 作成日:2016年02月18日

募集要項に記載のとおり、平成26年度より本大学院では、有職者等で標準修業年限(2年)では修了が困難と認められる場合に限り、審査のうえ、一定の期間(4年)で計画的に教育課程を履修する制度を導入しました。この制度においては、通常の2年分の授業料で、4年在籍することが認められます。
 取扱いについては『[経営管理教育部長期履修学生制度について](#)』のとおりとします。

申請方法

申請を希望される方は、以下の申請書類を期限までに経営管理大学院掛へ提出してください。

申請書類
 ・[長期履修申請書](#)
 ・[長期履修計画書](#)
 ・在職証明書

提出期限
 平成28年2月26日(金)

提出先
 〒606-8501
 京都市左京区吉田本町 京都大学経営管理大学院掛

面接日(変更いたしました)
 平成28年3月4日(火)
 平成28年3月6日(日)
 ※面接の詳細については、申請された方にメールでお知らせいたします。
 ※欠席された場合、いかなる理由があっても長期履修は認められませんのでご留意願います。

また、国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫として、①2011年度に英語授業のみで修了できる「国際プロジェクトマネジメントコース」を設立、②海外の大学院で開催されるサマースクールに参加を促進し、単位付与の対象として認定、③国際交流を促進するために派遣留学制度を実施しているが、このための部局間学生交流協定を15大学と締結(資料-16)、

(資料-16) 学生交流協定校一覧

学生交流協定	協定校	国名
アジア		
2015年7月	チュラロンコン大学ビジネススクール	タイ
2008年9月	国立台湾大学 管理学院	台湾
2009年6月	国立政治大学 (商学院)	台湾
2012年3月	ハノイ交通通信大学	ベトナム
2012年11月	梨花女子大学	韓国
2014年3月	釜山国立大学	韓国
2015年9月	ソウル国立大学ビジネススクール	韓国
2013年1月	インド経営大学院(カルカッタ)	インド
2014年4月	インド経営大学院(アメダバード)	インド
北米・中南米		
2013年5月	ライアーソン大学	カナダ
ヨーロッパ		
2010年3月	コッチ大学 管理・経済大学院	トルコ
2014年3月	イズミール経済大学	トルコ
2013年4月	ミュンヘン工科大学	ドイツ
2013年9月	ブカレスト経済大学	ルーマニア
2015年5月	アムリヨンビジネススクール	フランス

④2014年度に国立台湾大学管理大学院とダブルディグリー制度を締結し、既に国立台湾大学から本制度による学生を受け入れていること、が挙げられる(資料-17)。

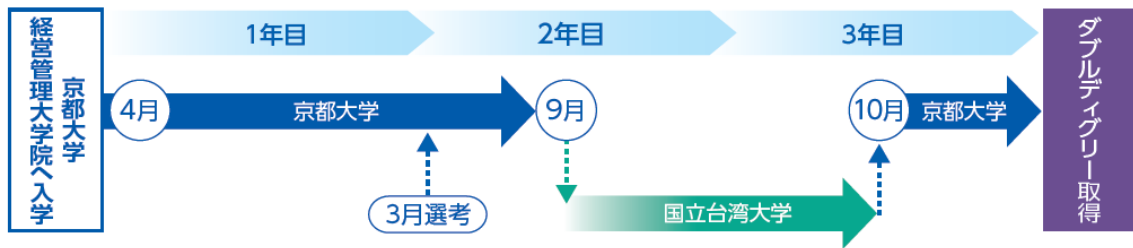
ダブルディグリーについて

国立台湾大学は、1928年に設立され、優秀な研究・教育実績を有し、世界的に人材を輩出してきている伝統ある大学です。京都大学経営管理大学院は、国立台湾大学管理大学院(会計プログラム、グローバルMBAプログラム)と2014年9月にダブルディグリー制度を締結しました。

3年間のプログラムで京都大学経営管理大学院と国立台湾大学管理大学院の2つの学位(MBA)を取得することが可能となります。

京都大学へ入学して1年間学んだ後、選考が行われます。年間2名の学生が入学から1年半後に、国立台湾大学へ1年間留学します。更に国立台湾大学から京都大学へ帰国後、6か月間京都大学での学びを続けて、2つの学位取得を目指すことになります。

国立台湾大学管理大学院 (会計プログラム、グローバルMBAプログラム) とのダブルディグリー



さらに、養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫として、①本大学院では、大学内外の学者や実務家を招聘し、特別講義やセミナーを開催しているが、2013 年度からポイント制として 20 ポイント分参加させることを発展科目の単位付与条件として実施 (資料-18)、②2013 年度にグローバルキャリア育成支援として、アジアの主要なビジネススクールから教授を招聘し、アジアビジネスリーダー特別講義シリーズとして開催 (資料-19)、③実務現場を体験するインターンシップで単位取得を可能、が挙げられる。

また、学生の主体的な学習を促すための取組として、①基礎学力を充実させる科目として、入学前において導入科目を導入 (資料-20)、②基礎科目について再試験及びアチーブ試験を導入 (資料-21)、③自学自習環境の整備 (24 時間利用可能なものも含め合計 5 室準備し、施設利用については、「施設・情報システムガイド」を作成し、オリエンテーションで配付) (資料-22)、が挙げられる。

(資料-18) ポイント制

(資料-19) アジアビジネスリーダー特別講義シリーズ

経営管理教育部においては、大学内外の学者や実務家を招聘、特別講義やセミナーを開催し、学生の参加を強く促している。また、(必ずしも単位取得の対象ではないものの) 学生諸君に対しては、短期留学、国内外のインターンシップや短期セミナー、研究会等への参加を奨励し、自らの幅広い教養と知識を深めるよう指導してきている。一方、修了要件として必須科目であるワークショップ (WS) においては、各日のテーマ課題を深めるうえで、学会や研究会への参加、発表等も期待することである。 上記の趣旨に鑑み、経営管理教育部では、以下のような要領でポイント制を導入することとしたので、学生諸君は計画的にポイントの集積に努められたい。																							
1. ポイント制 経営管理教育部に所属する学生は、M1 の入学時点から M2 の 1 月 31 日時点までに特別講義、短期研究、研究会、学会、留学、インターンシップ等に参加あるいは発表し、実績に応じたポイントを得る。単位取得を要する 2 年次 WS の単位付与に際しては、ポイント制を要する。 ※ M1 時には、必要ポイント数の約半分 (10P 程度) の取得を奨励する。 ※ 平成 27 年度入学者より、取得する 20 ポイント以上の内、イベント種類①で 10 ポイント以上獲得するものとする。 ※ ポイント申請対象となるイベントの終了時から 3 ヶ月以内に申請すること。																							
2. ポイント換算方法 <table border="1"> <thead> <tr> <th>イベント種類</th><th>イベント詳細</th><th>ポイント数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td><td>経営管理大学院や各教員が主催、共催等する特別講義、セミナー等への参加 (開始前に参加を済ませて、終了後に参加証を交付されることを原則とする)</td><td>1</td></tr> <tr> <td>②</td><td>全学及び経営管理大学院の学生交流協定に基づく海外留学 (2 単位以上卒業必要)</td><td>10</td></tr> <tr> <td>③</td><td>経営管理大学院が認める、国内外のインターンや短期集中セミナー等への参加 (3 日以上のもので、単位取得の対象となるもの、事前にスーパーバイザー/WS 担当教員へ相談のこと)</td><td>3</td></tr> <tr> <td>④</td><td>経営管理大学院が認める、海外でのインターンや短期集中セミナー等への参加 (3 日以上のもので、単位取得の対象となるもの、事前にスーパーバイザー/WS 担当教員へ相談のこと)</td><td>5</td></tr> <tr> <td>⑤</td><td>学会、研究会等での発表</td><td>3</td></tr> <tr> <td>⑥</td><td>その他スーパーバイザー/WS 担当教員が推薦し、経営管理大学院が認めるもの (WS 履修に必要とされる学外及び他部署のセミナー等への参加、個人留学、個人海外リサーチ等々)</td><td>1~2</td></tr> </tbody> </table>			イベント種類	イベント詳細	ポイント数	①	経営管理大学院や各教員が主催、共催等する特別講義、セミナー等への参加 (開始前に参加を済ませて、終了後に参加証を交付されることを原則とする)	1	②	全学及び経営管理大学院の学生交流協定に基づく海外留学 (2 単位以上卒業必要)	10	③	経営管理大学院が認める、国内外のインターンや短期集中セミナー等への参加 (3 日以上のもので、単位取得の対象となるもの、事前にスーパーバイザー/WS 担当教員へ相談のこと)	3	④	経営管理大学院が認める、海外でのインターンや短期集中セミナー等への参加 (3 日以上のもので、単位取得の対象となるもの、事前にスーパーバイザー/WS 担当教員へ相談のこと)	5	⑤	学会、研究会等での発表	3	⑥	その他スーパーバイザー/WS 担当教員が推薦し、経営管理大学院が認めるもの (WS 履修に必要とされる学外及び他部署のセミナー等への参加、個人留学、個人海外リサーチ等々)	1~2
イベント種類	イベント詳細	ポイント数																					
①	経営管理大学院や各教員が主催、共催等する特別講義、セミナー等への参加 (開始前に参加を済ませて、終了後に参加証を交付されることを原則とする)	1																					
②	全学及び経営管理大学院の学生交流協定に基づく海外留学 (2 単位以上卒業必要)	10																					
③	経営管理大学院が認める、国内外のインターンや短期集中セミナー等への参加 (3 日以上のもので、単位取得の対象となるもの、事前にスーパーバイザー/WS 担当教員へ相談のこと)	3																					
④	経営管理大学院が認める、海外でのインターンや短期集中セミナー等への参加 (3 日以上のもので、単位取得の対象となるもの、事前にスーパーバイザー/WS 担当教員へ相談のこと)	5																					
⑤	学会、研究会等での発表	3																					
⑥	その他スーパーバイザー/WS 担当教員が推薦し、経営管理大学院が認めるもの (WS 履修に必要とされる学外及び他部署のセミナー等への参加、個人留学、個人海外リサーチ等々)	1~2																					
(注 1) イベント種類①~⑥について、授業と兼ねて開催された場合、その授業の履修登録者についてはポイントとして認定されない。 (注 2) イベント種類②~⑥については、教務委員会が内容について審議し、適切と思われるポイント数へ変更される場合がある。																							

	Month/day	Time	Venue	Lecture
1	5/21 (Tue)	4	Lecture hall	Human Business Network: Indian Way By Prof. Anindya Sen (Indian Institute of Management, Calcutta, India)
2	5/28 (Tue)	4	Lecture hall	International Business Management By Assoc. Prof. Somnathak Pazzakornjarn (Chulalongkorn Business School, Thailand)
3	6/5 (Wed)	5	Lecture hall	Labor Market & Human Resource Market By Prof. Jett Magpayay (Ateneo Business School, Philippines)
4	6/8 (Sat)	4	Lecture hall	Leadership By Prof. Jett Magpayay (Ateneo Business School, Philippines)
5	6/11 (Tue)	4	Lecture hall	Corporate Social Responsibility By Prof. Mariou G. Ermi (Ateneo Business School, Philippines)
6	6/20 (Thu)	5	Lecture hall	Business Ethics By Prof. Dennis Gonzalez (Ateneo Business School, Philippines)
7	6/25 (Tue)	4	Lecture hall	Legal view on China market By Mr. Zheng Zhigang (Attorney, China)
8	6/27 (Thu)	5	Lecture hall	Economic Policy of ASEAN By Prof. Cayetano W. Paderanga (University of Philippines, Philippines)
9	7/4 (Thu)	5	Lecture hall	Supply Chain By Prof. Togar M. Simetupang (Institut Teknologi Bandung, Indonesia)
10	7/11 (Thu)	5	Lecture hall	Brand & Business Strategy By Assoc. Prof. Riza Ahsan Nazution (Institut Teknologi Bandung, Indonesia)

(資料-20) 導入科目講義

(資料-21) 施設・情報システムガイド

導入科目講義について			
下記の通り、お知らせいたします。 なお、追加・変更等ありましたら随時「新入生連絡用ページ」でお知らせします。			
経営管理大学院掛			
日 程	科 目 名	場 所	
4月1日(火)	10:00～17:00	基礎経済学	マルチメディア講義室 (総合研究2号館3階)
4月3日(木)	9:30～17:00	基礎数学A	マルチメディア講義室 (総合研究2号館3階)
4月4日(金)	9:00～17:00	基礎数学B	マルチメディア講義室 (総合研究2号館3階)
4月5日(土)	13:00～17:00	基礎経営学	マルチメディア講義室 (総合研究2号館3階)

経営管理大学院新入生 施設・情報システムガイド (2014 年度版)
1. はじめに 経営管理大学院の主要な施設(教室、演習室、学生スペース等)は、総合研究2号館(旧工学部4号館)に存在しますが、いくつかの施設(事務室、図書館等)に関しては経済学研究所/経済学部と共用しています。そのため、講義や演習なども法経系館(旧法経総合研究棟)や法経本館で開催されることがあるので、開催場所については注意してください。 経営管理大学院の学生が自由に利用できるスペースとしては、総合研究2号館にあるグループワーク室、学生自習室1、学生自習室2、学生自習室3、オープンコンファレンスルーム(共用)、情報資料演習室、学生用ロッカーおよび無線LAN等の情報環境を用意しています。 これらの施設は経営管理大学院生への利用を許可しており、その他の部局の学生や部外者の利用を禁止します。そのため施設番号等を決して教えないようにしてください。また、正規に連絡された確認番号で解錠出来ないスペースは、自由に利用することを許可していません。利用に関しては事前の確認を要するよう注意してください。 施設および情報システムに関する情報に関しては、経営管理大学院教務サーバーの「施設・情報システム関連情報」にて公開しているので、最新の状況については、そちらを参照してください。
2. 学生用スペース利用に関する共通ルール ・グループワーク室、学生自習室、情報資料演習室、学生用ロッカーは、 <u>経営管理大学院生の共用スペースです。みんなで使い分け利用してください。</u> ・確認番号で解錠・施設が出来ません。 ・原則として、それぞれの部屋の利用時間は、総合研究2号館の開放時間とします。 ・総合研究2号館の北側および西側出入口は年末年始を除き、8:00～22:00 開放されています。 ・南側出入口は8:00～20:00 開放されています。それ以外の時間および土曜・日曜は終日施設されています。 ・土曜・日曜も開放しています。 ・当然ですが、グループワーク室、自習室、情報資料演習室での宿泊は禁止します。 ・ゴミは廊下にあるゴミ箱を利用してください。さらに、経営管理大学院棟で掃除機を貸し出しています。より良い環境を維持するためにも、利用者は定期的な清掃に努めてください。

(資料-22) 再試験・アチーブメント試験

平成26年度 アチーブメントテスト・再試験日程表											
■ご注意ください■ 試験実施科目の中で受験通知を要する科目に関しては、表左側「受験通知票」に「○」が表記されています。 「○」の科目の受験希望者は経営管理大学院掛 (kyoumu@gsm.kyoto-u.ac.jp) まで、件名【アチーブ・再試験受験希望】と記して、メール本文には①科目名・②学生番号・③氏名を記してメールしてください。 締切は、準備の都合上各試験実施日の3日前迄とします。											
試験科目	科目名	受験者	実施方法	試験実施日	曜日	時間	テスト実施形態	レポート提出日	レポート提出先	注意事項	
○ ※12/18	ミクロ経済	成生	試験	12月22日	月	18:15～19:35	大講義室			A4用紙片断1枚の手書きの参照物の持ち込みを認めます。	
○ ※12/12	マクロ経済	片山	試験	12月17日	水	18:15～19:35	大講義室				
○ ※12/11	組織行動	山内	試験	12月16日	火	18:15～19:35	大講義室				
×	経営戦略	横山	レポート					1月8日	木	レポート締切に明記	次頁に詳細添付。各自ご確認ください。
×	マーケティング	若林博	試験	12月1日	月	18:15～19:35	大講義室				
○ ※12/19	会計学	徳賀	試験	12月25日	木	18:15～19:35	大講義室				
×	ファイナンス	加藤	レポート					1月7日	水	レポート締切に明記	レポート締切およびデータは、KULASISの経営管理大学院ルーム(ダウンロード)よりダウンロードしてください。 https://www.k.kyoto-u.ac.jp/student/g/man/top
○ ※1/9	統計分析	松井	【事前】 質疑応答 試験	1月12日 1月13日	月 火	18:15～19:35 18:15～19:35	大講義室				
○ ※1/9	情報システム・オペレーションズ	松井	【事前】 質疑応答 試験	1月12日 1月14日	月 水	18:15～19:35 18:15～19:35	大講義室				
○ ※12/18	プロジェクトマネジメント	澤井	試験	12月24日	水	18:15～19:35	大講義室				
○ ※1/15	Management Communication	ペリバー	試験	1月19日	月	18:15～19:35	大講義室				

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

先述したとおり、企業を取り巻く環境の変化に対応するためにカリキュラムを絶えず見直ししており、2010年度に「サービス価値創造プログラム」を新設した。2011年度に「国際プロジェクトマネジメントコース」を新設及び、「ファイナンシャルリスクマネジメントプログラム」と「ファイナンス・会計プログラム」を統合した。2014年度に「事業創再生プログラム」を「ビジネス・リーダーシッププログラム」に再編した。

「国際プロジェクトマネジメントコース」については、グローバル30終了後も継続している。2015年度在籍者は30名、22か国から受け入れており、学生の多様性を確保している(資料-23)。ダブルディグリー制度で2015年度から2名受け入れている。

京都大学大学院経営管理教育部

(資料-23) 国際プロジェクトマネジメントコース在籍者

1	インド	1
2	インドネシア	2
3	カンボジア	1
4	スワジランド	1
5	タイ	1
6	タジキスタン	1
7	ドイツ	1
8	トルクメニスタン	1
9	ナイジェリア	1
10	ネパール	1
11	バングラディシュ	1
12	フィリピン	2
13	ベトナム	1
14	ベラルーシ	1
15	モロッコ	1
16	モンゴル	1
17	韓国	3
18	香港	1
19	台湾	2
20	中国	4
21	米国	1
22	日本	1
	総計	30

ポイント制やアジアビジネスリーダー特別講義シリーズといったユニークな試みも成功しており、例を挙げると、アジアビジネスリーダー特別講義シリーズは他研究科学生にも開放し、17回の講義が行われ、参加者の延べ人数は211名である(資料-24)。

(資料-24) アジアビジネスリーダー特別講義参加者数一覧

	5/21	5/28	6/5	6/8	6/11	6/20	6/25	6/27	7/4	7/11	7/25	7/30	8/1	8/8	8/20	8/22	8/29	合計
経営管理大学院	21	12	18	16	12	13	6	9	14	14	10	7	6	6	6	4	6	180
経済学研究科															1			1
アジア・アフリカ地域研究研究科	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	18
公共政策大学院				1		1					1							3
総合人間学部						1												1
農学部			1	1					1				1	1	1	1	1	8
総計	22	13	20	19	14	16	7	10	16	15	12	8	8	9	8	6	8	211

本大学院ではカリキュラムポリシーの中で、「随時カリキュラムを見直し、最先端のマネジメントの理論と手法を導入することを心がけます。」と記載し、学生に対して公約している。これらの取組は、専門的知識を取得するという学生からの期待以上のものを提供しているものと言える。

以上のことから関係者の期待を上回ると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

履修・修了状況から判断される学習成果の状況として、1回生には、各人にスーパーバイザーを置き、各期の始めに履修指導を行っているほか、勉学の相談を受け付けている。2回生には、ワークショップ担当教員がスーパーバイザーを担当し、意見聴取が日常行われて

いる。毎年 3 月の教授会で、学位授与判定と共に、進級や留年状況の確認が行われ、意見交換が行われている体制にある。これらのこともあり、留年率、休学率等は低い数値である。

学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況として、以下が挙げられる。
①2012 年度「京都大学サマーデザインスクール 2012」で最優秀発表賞、②2013 年度「第 2 回 産学連携オープンセミナー in 京都」で 2 名の優秀賞、③2013 年度「マーケティング分析コンテスト 2013」で優秀賞、④2014 年度「京都大学第 1 回サステイナブルキャンパス構築プロジェクトコンテスト」で 3 名の優秀賞を受賞した。

学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査については、まず達成度に関して、授業評価アンケートが全科目で実施されており、その中で「《実践性》この授業を通じて、実践的な知識を得ることができた」及び「《基礎力》この授業を通じて、この領域の基礎的な知識を得ることができた」という学業の達成度に関する設問を行っている。また、毎年修了者に 50 問以上にも及ぶ詳細アンケートを実施している。教授会等で、その結果を情報共有している。このアンケートの中で、「授業料以上の成果は得ることができた」「経営管理大学院に進学してよかった」と評価を受けており、学業の成果を確認した（資料-25）。

（資料-25）修了生アンケート（抜粋）

経営管理大学院への意見、感想
企業との連携を充実させ、もっと有意義な社内見学やインターンを提供してくれれば、学生にとっては良い勉強と職業につながる機会になり、企業と経営管理大学院の方も価値と名誉が高まると思います。
MBAとしては、そして社会人経験者にとっては、学術的、学問的要素の方が実学的要素よりもやや強い印象がある。どちらがいいのか分かりませんが、客観的には逆のような気がします。個人的には良い配分でしたが。
2年間お世話になりました。あっという間でしたので、学内のルールや利用などの情報を知る機会がない、もしくは遅くなり学校生活の充実が出来ていない人もいたようです。なかなか情報を伝えることも大変だと思うので、Wikiのような形で、Q&Aを用意したほうが良いかもしれません。
自習空間をより整えていただければ、満足度がもっと高くなるはずだと思います。
まず、DBAの新設には賛成です。京大にはMBA課程の上が無く、仕方なく他研究科の博士課程や他大学の大学院に進学せざるを得ない学生が散見されました。それから、MOT課程を新設するべきだと思います。企業のイノベーションについて学んできて思ったことは、工学を始めとする理系の学問の経営への応用の大切さです。理系の方々をより多く惹きつけるという意味でもMOTの新設は有意義であると考えます。また、経営管理大学院で学んできて特に優秀だと感じた学生は、公認会計士や公認会計士試験受験生でした。そこで経営管理大学院とは直接関係ないのですが、京大に会計専門職を創設してもいいのではないかと考えます。公認会計士のようなビジネス系のスペシャリストを経済界により多く輩出することで京大の経済界での存在感もより向上するのではないかと思います。
大変お世話になりました。本当に充実した2年間にすることが出来ました。
授業料以上の成果は得ることができたと思います。
2年間大変お世話になりました。経営管理大学院掛の方々、無理なお願ひに対しても対処していただけたと印象に残っております。これからも経営管理大学院をより良くしてってください。
グループワーク室でグループワークをしている際に、うるさいから黙れなどという人がいたので、そういった理不尽なことを言う人が入学しないように、入学試験に面接を導入すべきだと思う。
経営管理大学院に進学してよかった。

またこのアンケートにおいて、「授業を通じて身についたこと」として、16 項目について設問している。満足度については授業評価アンケートの中で「《満足度》全体的に、この授業に満足している」という学業の満足度に関し、高い数値結果が出ている。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

第 2 期中期目標期間の留年率・休学率は以下のとおりであり、十分満足できる数字である。留年率及び休学率は、社会人学生の諸般の事情を考えれば、特に大きな課題は抽出さ

れないことを毎年3月の教授会で確認している（資料-26）。

（資料-26）留年率・休学率

2回生留年率・休学率		単位(%)				
	2010	2011	2012	2013	2014	2015
留年率	11	7	9	12	8	4
休学率	4	5	5	2	3	3

1回生留年率・休学率		単位(%)				
	2010	2011	2012	2013	2014	2015
留年率	4	4	0	1	4	3
休学率	4	9	7	7	9	8

学業の成果の達成度及び学業の成果の満足度については、授業評価アンケートの結果は以下のとおりであり、大変高い水準を保っている（資料-27）。

（資料-27）授業評価アンケート（抜粋）

授業評価結果	5 点満点				
	2010	2011	2012	2013	2014
《実践性》この授業を通じて、実践的な知識を得ることができた	4.3	4.3	4.4	4.2	4.4
《基礎力》この授業を通じて、この領域の基礎的な知識を得ることができた	4.4	4.4	4.5	4.3	4.4
《満足度》全体的に、この授業に満足している	4.5	4.5	4.4	4.5	4.5

修了生アンケート「授業を通じて身についたこと」の16項目の内、高い達成度を示した項目については、年度によって異なるが、2014年度に関しては、①チームによる問題解決能力を身につける 85%、②思考力を高める 82%、③専門分野への意欲を高める 82%であった（資料-28）。

（資料-28）2014年度修了生アンケート（抜粋）

授業を通じて身についたこと		十分満足している	ある程度満足している	どちらともいえない	あまり満足していない	全く満足していない
1	問題解決能力を身につける	9	46	12	4	2
2	情報収集・管理能力を身につける	6	46	15	5	2
3	チームによる問題解決能力を身につける	18	45	8	2	1
4	リーダーシップ能力を高める	5	43	20	5	1
5	他人の業績の評価能力を身につける	8	34	20	8	4
6	プレゼンテーション能力を高める	13	43	13	4	1
7	文書作成能力を高める	13	36	16	4	5
8	思考力を高める	20	41	10	2	1
9	専門分野の内容を身につける	15	40	15	3	2
10	基礎的学力を身につける	12	41	16	3	1
11	マネジメントを行う上での基礎的学力を身につける	5	44	15	7	2
12	責任感を身につける	7	37	25	3	2
13	専門分野への意欲を高める	17	44	9	3	1
14	未解決問題にチャレンジする意欲を高める	11	36	16	8	1
15	社会へ出るための技術や知識を身につける	5	39	23	6	0
16	研究の最先端に触れる	6	30	21	11	6

特に授業評価アンケートの9割近い達成度、9割の満足度は、在籍学生からの志望する専門分野をより深く学びたい、という期待以上に、学業の成果があったことを示している。

以上のことから関係者の期待を上回ると判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点到係る状況)

進路・就職状況については、例年 1 月から 2 月、修了予定者を対象に経営管理大学院掛へ進路届を提出する旨周知して把握している。卒業・修了生への意見聴取については、2015 年度に、本学での学習内容を振り返り、卒業（修了）生が身に付いた成果（能力）を把握するため、修了生の「学習成果」を把握するアンケートを行った。このアンケートの中で、「理論と実務を架橋し、片方に偏り過ぎない学習内容がよい」と評価を受けており、理念「先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発し」が守られていることが確認できた。また「異なる領域の授業があつてよかった」と評価されており、「I 経営管理教育部の教育目的と特徴」に記載したとおり、文理融合教育が推進されていることが確認できた（資料 - 29）。

(資料-29) 修了生の「学習成果」を把握するアンケート（抜粋）

3. 本学での学習について、特にどのようなところが良かったかなどについて、自由に記載願います。

- いろいろな異なる領域の授業があつて良かったです。
- ファイナンス工学（江上雅彦先生ご担当）の講義で、国内他大学にはない高いレベルの数学力がついた。それが就職の際のアピールポイントになった。江上先生の方針のおかげです。
- 学ぶ範囲の幅広さと仲間とのグループワーク
- フレームワークを学べたことが良かった
- 学生間の交流
- 海外との交換留学制度の充実
- 学生時代や企業に属しているときでは会うことの無かった人たちと膝を突き合わせて忙しい仕事の合間を縫ってタイムマネジメントしながら、切磋琢磨するという時間・期間は貴重な経験だったと思います。
- 学際的、学部横断的なワークセッションや、ワークショップを履修できたのはよかった。学部で履修レベルであるものの基礎分野をあらためて学びなおすことができたのはよかった。経営の部分をつけ焼刃的に履修させせるだけの MBA は数多い。経済理論原理原則に立ち戻って応用として経営学を教育するストラクチャーはどの日本における MBA より京都大学は価値があるとおもっている。
- 理論と実務を架橋し、片方に偏り過ぎない学習内容がよい。

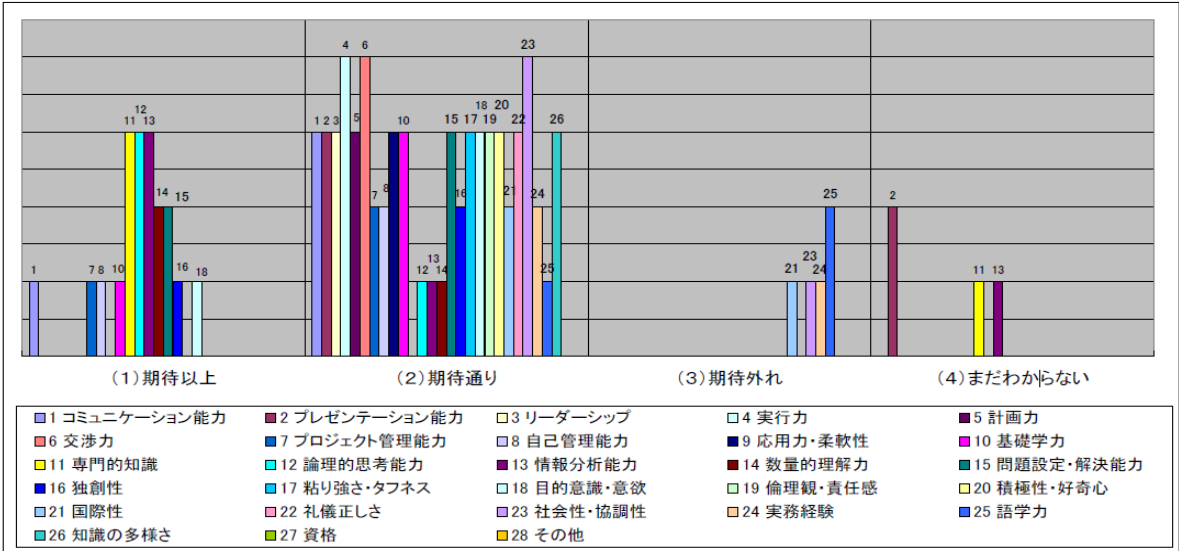
進路先・就職先等への意見聴取等として、2009 年度に就職先企業アンケートを行った。更に 2011 年度には京都大学 MBA のニーズに関する企業・団体向けアンケートを行った。MBA 取得者として特に期待した能力のうち、採用された修了生がどのレベルにあるかという問いについて、「期待以上」と高く評価された項目が専門的知識、論理的思考能力、情報分析能力となっている（資料-30）。

(資料-30) 就職先企業アンケート結果 (抜粋)

京都大学経営管理大学院/企業アンケート結果

2010.3

問.13 MBA取得者として特に期待した能力の番号を5個選択し、それに対して、採用された修了生がどのレベルにあるかチェックしてください。



(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

2015 年度に行った修了生の「学習成果」を把握するアンケートによると、本学での学習により身についた卒業後に役立った能力について、幅広い教養・知識、専門的な知識と技術が高い評価を得ている。これは企業が修了生に期待する、専門的知識と合致しているとともに、志望する専門分野をより深く学びたいとの学生の要求に応えたものといえる。

2014 年度については修了者(学位取得者)85 名分の進路・就職状況を調査したところ、就職率は 89%と高い水準にある。

社会人学生の期待として転職があるが、社会人学生の転職率は 83%と高い水準にあり、期待以上の数字と言える。

以上のことから関係者の期待を上回ると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

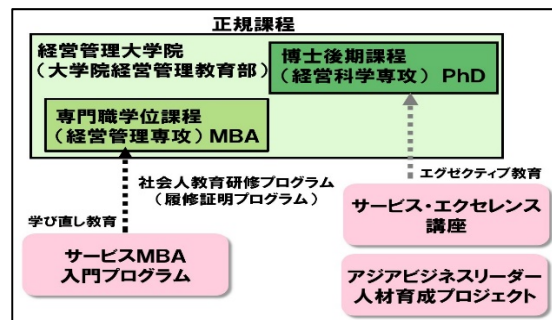
第2期中期目標期間においては、多数の教育プログラムの整備を行った。この結果、下記の6件の特徴的成果を上げている。

- ①2011年度から特別研究「日本型高品質サービスのグローバル展開を担う人材育成」に取り組み、その成果を本大学院専門職学位課程における「サービス価値創造」プログラム新設につなげている。
- ②2013年度から「デザイン学」を共通言語とする専門領域横断的な教育プログラムであるデザイン学大学院連携プログラムを本大学院と工学研究科、情報学研究科、教育学研究科と共同で開設した。このプログラムは、2012年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」として採択されたものである（資料-31）。
- ③アジアビジネスリーダー育成プロジェクトとして、アジア諸国の有力政府機関、大学、企業と連携し、世界GDPの過半を占めると予想されるアジア諸国において活躍する人材を育成し、当該カリキュラムおよび教材の開発を進めている。なお、このプロジェクトは2014年度から、京都大学では初の履修証明プログラムとして認定されている（資料-32）。
- ④経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備」受託事業での活動成果として、2015年度より、社会人エグゼクティブ教育「サービス・エクセレンス講座」を京大・東京オフィスにて開講した。本講座は、約20社のサービス関連企業が参加している。内容は、日本型サービスとして注目を浴びている「おもてなし」や、利害関係者・資源等の制約の中でいかに収益・事業持続性を保つかといった「サービス・ケイパビリティ(塩梅論)」など、サービス経営に特化した必須6科目を学ぶものとなっている。（資料-33）。
- ⑤文部科学省「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」において、国立大学人文社会科学系では唯一採択され、「京都大学サービスMBA入門プログラム」を2015年度から開講している。サービス経営学に関する入門科目を受講することにより、サービス経営に関わる実践的習得を行う公開講座形式の教育プログラムである（資料-34）。
- ⑥国立台湾大学管理大学院(会計、グローバルMBA)と2014年にダブルディグリー制度を締結した。国立台湾大学は、1928年に設立され、世界的に人材を輩出してきている伝統ある大学である。この制度は3年間のプログラムで、本大学院と国立台湾大学管理大学院の2つの学位(MBA)を取得することが可能となっている。

本大学院は 2006 年度に設置された新設の大学院であり、また完成年度までの 2 年間は、設置申請書の内容を履行することに専念する必要があったため、第一期中期目標期間については、教育面での大幅な変更は難しかった。

第 2 期中期目標期間では、先に挙げた特徴的成果を、海外を含めた他大学及び企業等との連携の中で積極的に展開している。これらの成果が正規課程の教育内容や、志願者増にフィードバックされることが見込まれる（資料-35）。これらは理念「先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発し」、基本方針「産官との協力関係を基盤とした研究・教育環境を整備する」「世界に開かれた大学として、個性ある研究・教育拠点としての役割を果たす」について、社会との約束を果たしており、質の向上と言える。

（資料-35）正規課程と教育プログラムとの関係



- (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況
該当なし